

第4次宗像市行財政改革
アクションプラン

令和2年3月

宗像市

目 次

1	行財政改革アクションプラン	1
	(1) 第4次行財政改革アクションプラン	1
	(2) 行財政改革アクションプランの位置づけ	1
2	基本的な考え方	1
3	計画期間	1
4	推進体制と役割	2
5	行財政改革アクションプランの概要	3
6	個別プラン	5

1 行財政改革アクションプラン

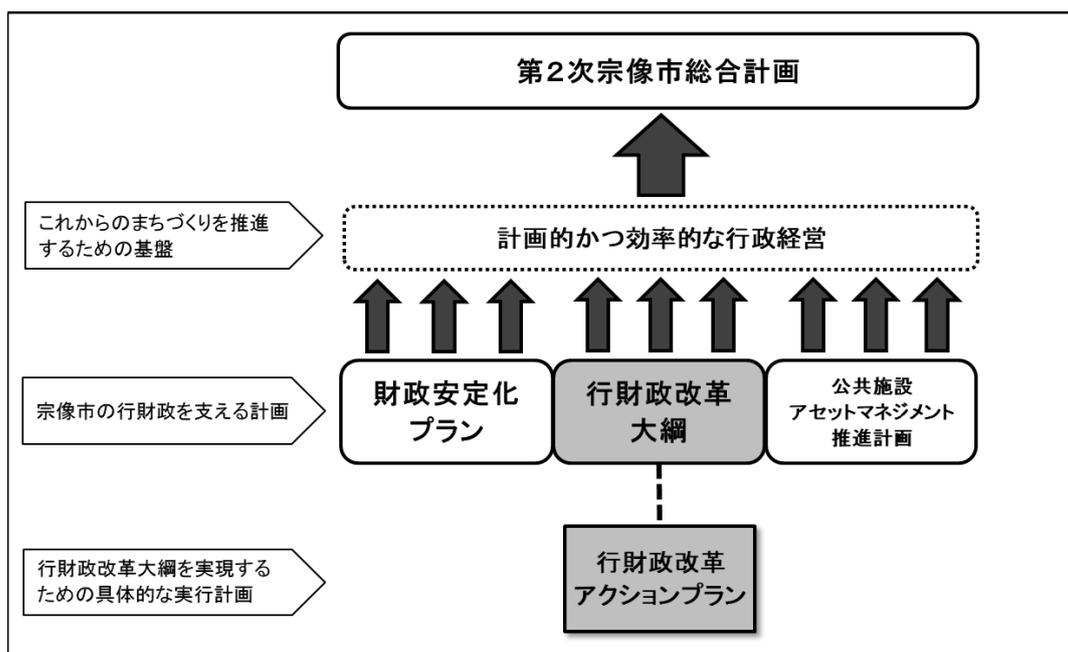
(1) 第4次行財政改革アクションプラン

第4次宗像市行財政改革大綱（以下、「大綱」という。）では、『持続可能な行政経営の基盤づくりと将来に向けた政策実現のための改革』を基本理念に掲げ、これまでの取組みに加えて新たな改革に積極的に取り組むこととしました。第4次宗像市行財政改革アクションプラン（以下、「アクションプラン」という。）は、この大綱に基づき行財政改革の推進体制、効果目標、取組み内容を定めるものであり、このアクションプランを実行し進捗を図ることで行財政改革を推進します。

(2) 行財政改革アクションプランの位置づけ

行財政改革の基本理念・方針を定めた大綱と本市の財政運営の指針である財政安定化プラン、公共施設の管理方針を定めたアセットマネジメント推進計画は、いずれも本市の行財政を支える重要な計画であり、「第2次宗像市総合計画」に掲げるまちづくりを推進するための基盤づくりにつなげるものです。その大綱に基づき、実行計画を定めたものがアクションプランです。

《行財政改革アクションプランの位置づけ》



2 基本的な考え方

大綱で定める3つの基本方針である「生産性を高め活力ある組織へ」、「行政サービスの効率化と質的向上」、「継続的な健全財政の堅持」に基づく取組みを実施します。

3 計画期間

アクションプランの計画期間は、大綱にあわせて令和2年度から令和6年度までの5年間とします。

4 推進体制と役割

アクションプランの所管部長及び所管課

- アクションプランは各所管課が作成し、アクションプランに基づく取組みの実施と進捗管理を行います。
- アクションプランは、毎年度必要に応じて見直しを行うとともに、年度終了後の結果について、実行責任者である所管部長を通じて、行財政改革推進本部に報告するものとします。

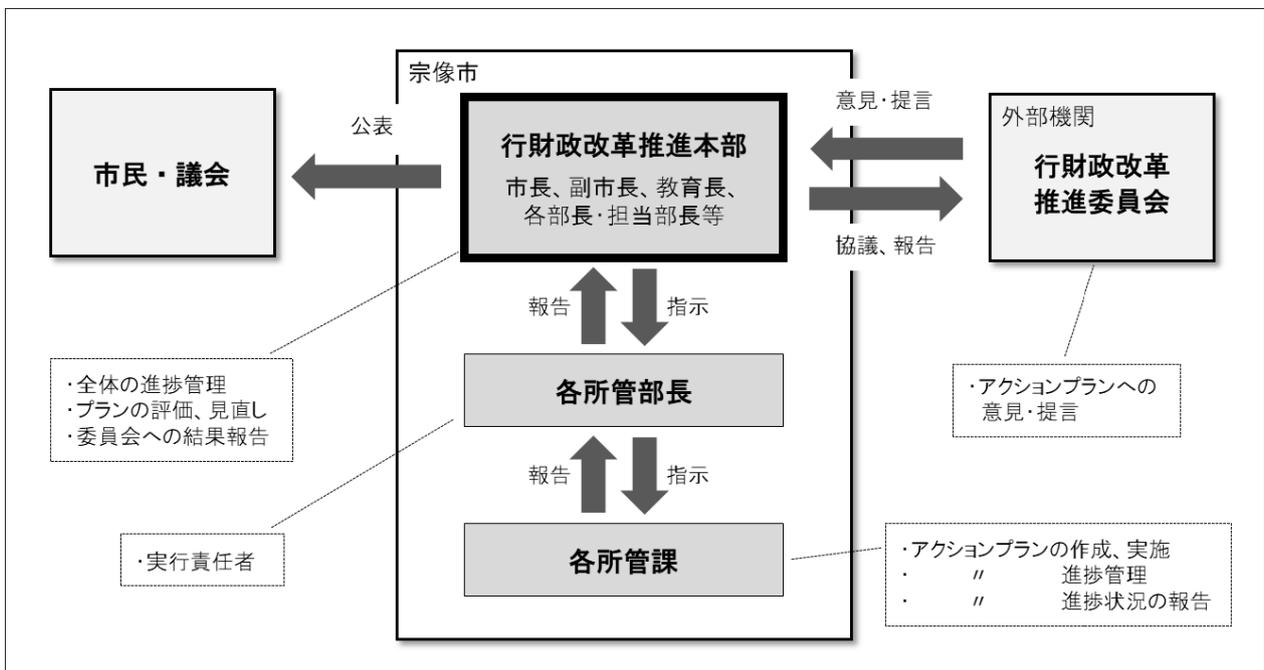
行財政改革推進本部（本部長を市長とする庁内の推進組織）

- 行財政改革推進本部はアクションプラン全体の進捗管理を行い、個別プランの年度の間進捗状況及び年度終了後の結果について、各所管部長から報告を受けます。
- アクションプランの取組み状況については、行財政改革推進委員会に報告し、意見や提言を受けます。

行財政改革推進委員会（有識者や市民から構成される外部委員会）

- 各アクションプランの年度終了後の結果について報告を受け、その内容について意見・提言を行います。

《推進体制図》



5 行財政改革アクションプランの概要

【プラン総数】 30プラン

【効果目標額】 1,610,000千円

(1) 生産性を高め活力ある組織へ

【プラン数】 9プラン

働き方改革の推進や新しい技術の活用により事務を効率化させ、組織としての生産性を高めるとともに、時代の変化に迅速かつ適切に対応できる活力ある組織体制の整備と人材育成に取り組めます。

	取組み分類	個別プラン名
生産性を高め活力ある組織へ	働き方改革の推進	生産性向上の取組み
		職員の能力向上に関する取組み
	戦略的な人員配置と機構改革	効率的な人員配置と組織機構の再編成
		会計年度任用職員の効率的・効果的な配置
	行政事務の ICT 化	ICT を活用した事務の効率化
		ネットワーク環境の整備による執務環境の最適化
	管理業務の適正化とスリム化	業務の棚卸による事務の簡素化と集約化
		ペーパーレス化の推進による文書保存管理コストの削減
		公用車の効率的な運用及び集中管理車両台数の抑制

(2) 行政サービスの効率化と質的向上

【プラン数】 11プラン

質の高い行政サービスを提供し続けるため、全体最適と市民本位の視点で、より効果的・効率的なサービスのあり方を追求していきます。

	取組み分類	個別プラン名
行政サービスの効率化と質的向上	事務事業の適正化	事務事業の適正化
		公共交通の適正化
	経費の適正化	補助金・負担金の適正化
		委託料の適正化
	行政サービスの ICT 化	電子申請の促進
		ICT を活用したサービスの提供
	民間活力の積極的な活用	成果連動型事業の推進
		オープンデータの活用推進
		企業や大学との連携による住民サービスの向上
	窓口業務改革	総合窓口化による住民サービスの向上
	事業の広域化の推進	近隣や都市圏での事業広域化やシステム共通化による効率化

(3) 継続的な健全財政の堅持

【プラン数】 10プラン

歳入の確保を進めるとともに、公共施設アセットマネジメント推進計画に基づく取組みにより公共施設の総量圧縮や民活化を推し進め、継続的な健全財政の堅持に努めます。

	取組み分類	個別プラン名
継続的な健全財政の堅持	税外収入の確保	クラウドファンディングによる新たな財源の確保
		広告料の獲得
	税収入の確保	定住化推進による税収の確保及び税収減の抑制
		企業・店舗等の誘致による税収の確保
	受益者負担の適正化	受益者負担の適正化
		公共施設の使用料の適正化
	公共施設アセットマネジメント推進計画に基づく公有財産の適正化、管理費用の平準化	公共施設のあり方の検討
		公有財産の活用及び処分の促進
		公共施設管理の最適化
		小中学校の適正規模・適正配置の推進

個別プラン

基本方針	生産性を高め活力ある組織へ			プラン 番号	1-1-1
取組み分類	働き方改革の推進			担当部署	人事課
プラン名	生産性向上の取組み			計画期間	R2年度 ~ R6年度
取組内容及び見込まれる効果・成果	職員のワーク・ライフ・バランスを充実させ、生き生きと働ける環境を構築するため、テレワークやフレックスタイムの導入、副業のあり方についての検討を行い、多様な働き方の推進や長時間労働の抑制、休暇取得率の向上を目的とした労働環境の改善を図る。				
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	職員の時間外勤務手当の削減額			最終 効果目標 (合計)	19,400 (千円)
年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年次計画	WLB実行計画に基づく各取り組みの実施・新たな取組みの検討(随時実施)				
	テレワークやフレックスタイム等の検討				
効果目標 (千円)	1,200	2,300	4,200	4,900	6,800

基本方針	生産性を高め活力ある組織へ			プラン 番号	1-1-2
取組み分類	働き方改革の推進			担当部署	人事課
プラン名	職員の能力向上に関する取組み			計画期間	R2年度 ~ R6年度
取組内容及び見込まれる効果・成果	職員研修の実施や若手職員による調査研究の実施、人事考課の見直し等により、職員一人ひとりの能力向上を目指し、複雑化、多様化する業務に対応できる組織づくりを行う。				
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	—			最終 効果目標 (合計)	— (—)
年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年次計画	職員研修、ワーキンググループによる調査研究の実施 (随時実施)				
	人事考課の見直しの検討				
効果目標 (—)	—	—	—	—	—

基本方針	生産性を高め活力ある組織へ			プラン番号	1-2-1
取組み分類	戦略的な人員配置と機構改革			担当部署	人事課
プラン名	効率的な人員配置と組織機構の再編成			計画期間	R2年度 ~ R6年度
取組内容及び見込まれる効果・成果	公務員の定年延長も見据えて定数管理の指針を見直す。この指針に基づき、再任用職員のフルタイム化を実施するなど、効率的な人員配置を行い、人件費の抑制を図る。 また、施策と連動した機構改革を行う中においても、効率的な人員配置を行い、事務負担の平準化を図る。				
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	(正規職員人件費-再任用職員人件費)×実施箇所数			最終効果目標 (合計)	175,200 (千円)
年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年次計画					
効果目標 (千円)	0	21,900	36,500	51,100	65,700

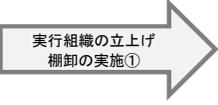
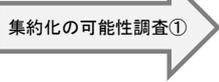
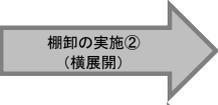
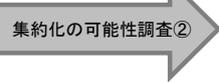
基本方針	生産性を高め活力ある組織へ			プラン番号	1-2-2
取組み分類	戦略的な人員配置と機構改革			担当部署	人事課
プラン名	会計年度任用職員の効率的・効果的な配置			計画期間	R2年度 ~ R4年度
取組内容及び見込まれる効果・成果	会計年度任用職員の複数業務での兼務や、会計年度任用職員2級1人から1級2人への変更など、効率的・効果的な配置を行うことにより、人件費の抑制を図る。				
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	会計年度任用職員の効率的な配置による人件費の削減額			最終効果目標 (合計)	21,800 (千円)
年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年次計画					
効果目標 (千円)	2,550	4,250	5,000	5,000	5,000

※以降、継続する効果を計上

基本方針	生産性を高め活力ある組織へ			プラン 番号	1-3-1
取組み分類	行政事務のICT化			担当部署	総務課、経営企画課 (関連各課)
プラン名	ICTを活用した事務の効率化			計画期間	R2年度 ~ R6年度
取組内容及び見込まれる効果・成果	RPAやAIを活用し事務の効率化を行い、事務負担の軽減と人件費の削減を図る。 RPAについては、随時導入業務を拡大し、5年で適応する業務において当たり前にRPAが稼働している状態を目指し、各業務の効率化を図る。				
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	(事務作業削減時間×職員の平均時間単価)－必要経費			最終 効果目標 (合計)	100,500 (千円)
年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年次計画	各事業の課題の洗出し、RPA等の活用による効率化の検討 (随時実施)				
	効果が見込める業務の洗出し及び実施(毎年2業務)				
効果目標 (千円)	6,700	13,400	20,100	26,800	33,500

基本方針	生産性を高め活力ある組織へ			プラン 番号	1-3-2
取組み分類	行政事務のICT化			担当部署	総務課、経営企画課、財政課 (関連各課)
プラン名	ネットワーク環境の整備による執務環境の最適化			計画期間	R2年度 ~ R6年度
取組内容及び見込まれる効果・成果	ネットワークの無線化やフリーアドレス化による執務環境の整備を行い、会議の効率化や機構改革時のレイアウト変更費用の削減を図る。 プランの推進にあたっては、「ペーパーレス化の推進による文書保存管理コストの削減(プラン1-4-2)」と一体的に実施する。				
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	執務環境の適正化により削減された事務経費			最終 効果目標 (合計)	4,000 (千円)
年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年次計画	無線LAN化の検討	無線LAN化の実施(段階的に実施)			
		フリーアドレスの検討	フリーアドレスの実施(段階的に実施)		
効果目標 (千円)	0	1,000	1,000	1,000	1,000

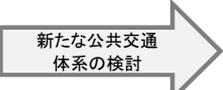
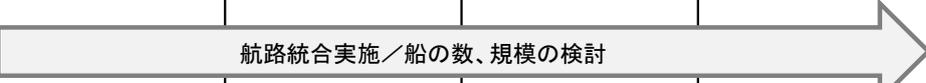
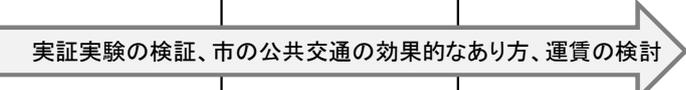
※継続する効果を計上

基本方針	生産性を高め活力ある組織へ			プラン 番号	1-4-1
取組み分類	管理業務の適正化とスリム化			担当部署	経営企画課 (関連各課)
プラン名	業務の棚卸による事務の簡素化と集約化			計画期間	R2年度 ~ R6年度
取組内容及び見込まれる効果・成果	<p>窓口業務を実施する部署における定型的な事務手続きの方法や手続き様式の記載事項、添付資料等について、事務の目的と必要性を精査し、可能な限り事務の簡素化を図るとともにICT化や民間委託などの手法による事務の効率化の可能性を探る。</p> <p>さらに、複数の部署で実施している同一の事務や一つの事象に対して複数の部署での手続きが必要な事務を洗い出し、事務手続きの集約化についても検討を行い、市民サービスの向上及び事務の効率化を図る。</p>				
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	棚卸による業務の簡素化、集約化により削減された人件費			最終 効果目標 (合計)	58,400 (千円)
年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年次計画		 	 	 	
効果目標 (千円)	0	0	14,600	14,600	29,200

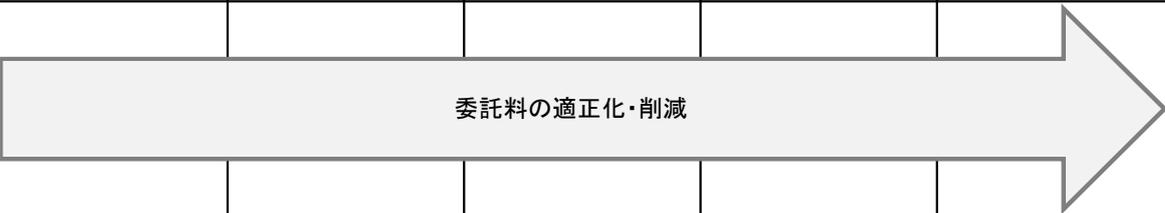
基本方針	生産性を高め活力ある組織へ			プラン 番号	1-4-2
取組み分類	管理業務の適正化とスリム化			担当部署	総務課、財政課
プラン名	ペーパーレス化の推進による文書保存管理コストの削減			計画期間	R2年度 ~ R6年度
取組内容及び見込まれる効果・成果	<p>文書の保存年限の見直しや電子決裁システムの活用、電子会議の促進により、増え続ける紙文書の抑制を図る。また、保存している紙文書のデータ化を進め、文書保存スペースの縮小化を図り、管理コストの削減を図る。</p>				
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	—			最終 効果目標 (合計)	— (—)
年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年次計画			 		
効果目標 (—)	—	—	—	—	—

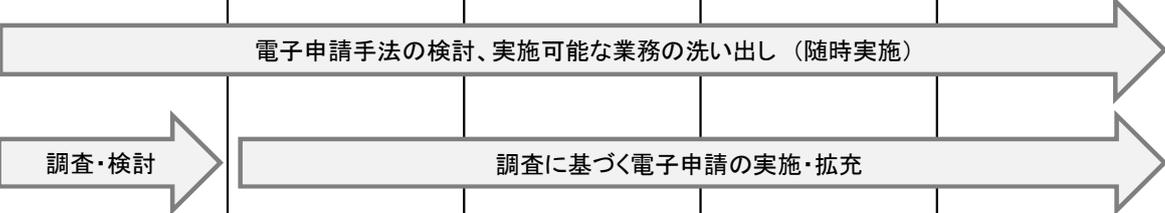
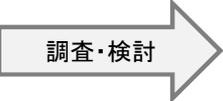
基本方針	生産性を高め活力ある組織へ			プラン 番号	1-4-3
取組み分類	管理業務の適正化とスリム化			担当部署	財政課
プラン名	公用車の効率的な運用及び集中管理車両台数の抑制			計画期間	R2年度 ~ R6年度
取組内容及び見込まれる効果・成果	公用車の運用ルールを見直し、効率的な利用を推進するとともに、電動自転車や1人乗り電気自動車の導入、リースによる管理も視野に公用車両台数の抑制を行う。				
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	公用車管理費用の削減額			最終 効果目標 (合計)	1,800 (千円)
年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年次計画					
効果目標 (千円)	900	900	0	0	0

基本方針	行政サービスの効率化と質的向上			プラン 番号	2-1-1
取組み分類	事務事業の適正化			担当部署	経営企画課 (関連各課)
プラン名	事務事業の適正化			計画期間	R2年度 ~ R6年度
取組内容及び見込まれる効果・成果	行財政改革の視点で事務事業をチェックし、実施計画や予算編成に反映させる仕組みを構築する。これにより、事務事業の効率化、スリム化による事業費の削減を図る。				
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	廃止、削減した既存事業の事業費			最終 効果目標 (合計)	596,500 (千円)
年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年次計画					
効果目標 (千円)	39,800	79,600	119,400	159,200	198,500

基本方針	行政サービスの効率化と質的向上			プラン 番号	2-1-2
取組み分類	事務事業の適正化			担当部署	交通対策課
プラン名	公共交通の適正化			計画期間	R2年度 ~ R6年度
取組内容及び見込まれる効果・成果	<p>渡船については、経営の安定化を図るため、大島航路、地島航路の航路統合や船の数、規模について再検討する。 バスについては、市の公共交通としてより効率的で効果的な運行方法、運賃について検討、実施する。</p>				
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	適正化による管理費用の削減額 運賃改正による収入の増加額			最終 効果目標 (合計)	56,000 (千円)
年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年次計画	 		 		
効果目標 (千円)	0	14,000	14,000	14,000	14,000

基本方針	行政サービスの効率化と質的向上			プラン 番号	2-2-1
取組み分類	経費の適正化			担当部署	経営企画課 (関連各課)
プラン名	補助金・負担金の適正化			計画期間	R3年度 ~ R6年度
取組内容及び見込まれる効果・成果	<p>各課が支出する補助金・負担金について、宗像市補助金適正化に向けたガイドラインに基づいて、R3年度に見直し対象の洗出しを行い、補助金・負担金の適正化及び削減を図る。また、補助金・負担金を支出している一部事務組合や関連団体へも行財政改革の要請を行う。</p>				
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	補助金・負担金の削減額			最終 効果目標 (合計)	60,000 (千円)
年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年次計画			 		
効果目標 (千円)	0	6,000	12,000	18,000	24,000

基本方針	行政サービスの効率化と質的向上			プラン 番号	2-2-2
取組み分類	経費の適正化			担当部署	経営企画課 (関連各課)
プラン名	委託料の適正化			計画期間	R2年度 ~ R6年度
取組内容及び見込まれる効果・成果	各課が支出する委託料について、年度ごとに見直し対象となる委託料を洗い出し、委託料の適正化及び削減を図る。				
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	委託料の削減額			最終 効果目標 (合計)	360,000 (千円)
年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年次計画	委託料の適正化・削減 				
効果目標 (千円)	24,000	48,000	72,000	96,000	120,000

基本方針	行政サービスの効率化と質的向上			プラン 番号	2-3-1
取組み分類	行政サービスのICT化			担当部署	総務課、経営企画課 (関連各課)
プラン名	電子申請の促進			計画期間	R2年度 ~ R6年度
取組内容及び見込まれる効果・成果	各申請受付業務において、電子申請を促進し、行政サービスの向上を図るとともに、業務の効率化、事務負担の軽減につなげる。 電子申請の推進にあたっては、「ふくおか電子サービス」などの既存の仕組みでの拡充を図るとともに、新たなサービスの情報収集にも努め、導入する業務に応じた最適な手法での電子化を進める。				
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	(事務作業削減時間×職員の平均時間単価)－必要経費			最終 効果目標 (合計)	1,500 (千円)
年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年次計画	電子申請手法の検討、実施可能な業務の洗い出し (随時実施) 				
	調査・検討 	調査に基づく電子申請の実施・拡充 			
効果目標 (千円)	100	200	300	400	500

基本方針	行政サービスの効率化と質的向上			プラン 番号	2-3-2
取組み分類	行政サービスのICT化			担当部署	総務課、経営企画課 (関連各課)
プラン名	ICTを活用したサービスの提供			計画期間	R2年度 ~ R6年度
取組内容及び見込まれる効果・成果	住民サービスの向上を図るため、スマートフォンアプリ等を活用した情報発信や問合せ業務のICT化の検討を進める。 また、日々進歩するICTを活用した新たな住民サービスについて、随時調査研究を行い、住民サービスの向上を図っていく。				
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	ICTを活用した新たなサービスを導入した事業数			最終 効果目標 (合計)	15 (事業)
年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年次計画	情報発信や問合せ業務のICT化の検討		調査結果に基づく導入実施		
	ICTを活用した新たな住民サービスの調査研究				
効果目標 (事業)	3	3	3	3	3

基本方針	行政サービスの効率化と質的向上			プラン 番号	2-4-1
取組み分類	民間活力の積極的な活用			担当部署	経営企画課 (関連各課)
プラン名	成果連動型事業の推進			計画期間	R4年度 ~ R6年度
取組内容及び見込まれる効果・成果	業務の成果に応じて報酬を変動させる成果連動型民間委託の研究を進め、官民連携による効果的な社会課題の解決に取り組む。				
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	実施した事業数			最終 効果目標 (合計)	1 (事業)
年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年次計画			既存事業における成果連動型への転換検討 (随時実施)		
			対象テーマ設定	制度設計・事業者募集	事業実施
効果目標 (事業)	0	0	0	0	1

基本方針	行政サービスの効率化と質的向上			プラン 番号	2-4-2
取組み分類	民間活力の積極的な活用			担当部署	総務課、経営企画課 (関連各課)
プラン名	オープンデータの活用推進			計画期間	R3年度 ~ R6年度
取組内容及び見込まれる効果・成果	市が所有する公共データの公開を進め、学術研究機関や民間企業での利活用を促進し、市民生活の利便性向上、起業・創業、ビジネスの活性化に繋げる。 また、各部署間における共有データとしても活用し、事務の効率化を図る。				
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	公開データの数			最終 効果目標 (合計)	12 (件)
年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年次計画	公開するデータの検討・実施 (随時更新)				
効果目標 (件)	0	3	3	3	3

基本方針	行政サービスの効率化と質的向上			プラン 番号	2-4-3
取組み分類	民間活力の積極的な活用			担当部署	経営企画課 (関連各課)
プラン名	企業や大学との連携による住民サービスの向上			計画期間	R3年度 ~ R6年度
取組内容及び見込まれる効果・成果	既存事業における民間活力の導入や大学連携の可能性を探るとともに、新たな事業においても、それらの可能性を十分に検討した上で事業を実施する。				
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	住民サービスの向上につながった事業の数			最終 効果目標 (合計)	4 (事業)
年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年次計画	各事業における企業や大学などの民間活力の導入検討・実施 (随時実施)				
効果目標 (事業)	0	1	1	1	1

基本方針	行政サービスの効率化と質的向上			プラン 番号	2-5-1
取組み分類	窓口業務改革			担当部署	経営企画課 (関連各課)
プラン名	総合窓口化による住民サービスの向上			計画期間	R2年度 ~ R5年度
取組内容及び見込まれる効果・成果	市民に関連する複数の手続きを1つの窓口で実施する総合窓口化について検討を行い、住民サービスの向上を図るとともに事務の効率化を図る。 プランの推進にあたっては、「業務の棚卸による事務の簡素化と集約化(プラン1-4-1)」と一体的に実施する。				
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	—			最終 効果目標 (合計)	— (—)
年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年次計画	総合窓口化の調査・検討			総合窓口化の実施	
効果目標 (—)	—	—	—	—	—

基本方針	行政サービスの効率化と質的向上			プラン 番号	2-6-1
取組み分類	事業の広域化の推進			担当部署	総務課、経営企画課
プラン名	近隣や都市圏での事業広域化やシステム共通化による効率化			計画期間	R2年度 ~ R6年度
取組内容及び見込まれる効果・成果	近隣市や福岡都市圏等での事業の広域化や「ふくおか自治体クラウド」等を利用したシステムの共通化を検討し、事業の効率化とコスト削減を図る。				
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	事業の広域化・システムの共通化を実現した事業数			最終 効果目標 (合計)	1 (事業)
年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年次計画	事業の広域化・システムの共通化の可能性調査及び実施 (随時実施)				
効果目標 (事業)	0	0	0	0	1

基本方針	継続的な健全財政の堅持			プラン 番号	3-1-1
取組み分類	税外収入の確保			担当部署	秘書政策課、経営企画課、財政課 (関連各課)
プラン名	クラウドファンディングによる新たな財源の確保			計画期間	R2年度 ~ R6年度
取組内容及び見込まれる効果・成果	実施体制を構築することでクラウドファンディングによる事業資金の積極的な確保を推進し、収入の確保を目指す。				
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	調達できた資金額			最終 効果目標 (合計)	18,000 (千円)
年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年次計画	実施体制の構築 →	クラウドファンディングの活用推進・各事業における実施検討 (随時実施) →			
	実施(1事業) →	実施(2事業) →	実施(2事業) →	実施(2事業) →	実施(2事業) →
効果目標 (千円)	2,000	4,000	4,000	4,000	4,000

基本方針	継続的な健全財政の堅持			プラン 番号	3-1-2
取組み分類	税外収入の確保			担当部署	経営企画課 (関連各課)
プラン名	広告料の獲得			計画期間	R3年度 ~ R6年度
取組内容及び見込まれる効果・成果	広告掲載が可能な市の配布物等の洗出しを行い、周辺自治体との連携による広域的な手法も含め広告掲載の可能性を検討し、広告料収入の確保を目指す。 また、新規の印刷物における広告掲載の検討のほか、公共施設等のネーミングライツや施設一部に対するパートナー企業の募集についても検討していく。				
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	広告料の収入額			最終 効果目標 (合計)	2,400 (千円)
年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年次計画		広告掲載可能な 媒体の洗出し →	実施(2媒体) →	実施(2媒体) →	実施(2媒体) →
		新規の印刷物における広告掲載、公共施設等のネーミングライツ、施設一部に対するパートナー企業の募集の検討 →			
効果目標 (千円)	0	0	400	800	1,200

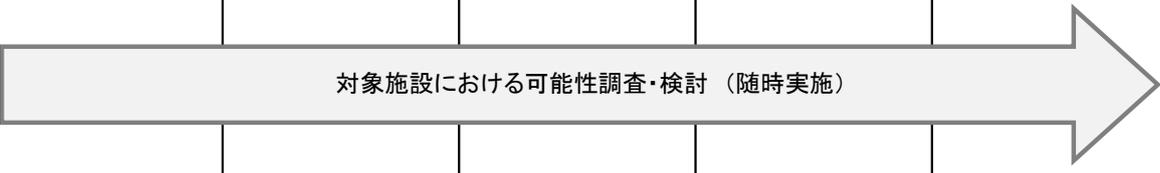
基本方針	継続的な健全財政の堅持			プラン 番号	3-2-1
取組み分類	税収入等の確保			担当部署	経営企画課
プラン名	定住化推進による税収の確保及び税収減の抑制			計画期間	R2年度 ~ R6年度
取組内容及び見込まれる効果・成果	「住んでみたいまち宗像推進計画」に基づく、定住施策の推進により、市外からの子育て世代の転入者の増加を目指すとともに、市外への転出抑制を図る。				
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	住宅取得補助を利用して定住した子育て世帯の人数			最終 効果目標 (合計)	3,000 (人)
年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年次計画	新補助制度の開始			補助制度の効果検証・見直し	
	補助制度の周知、定住化の促進（随時実施）				
効果目標 (人)	600	600	600	600	600

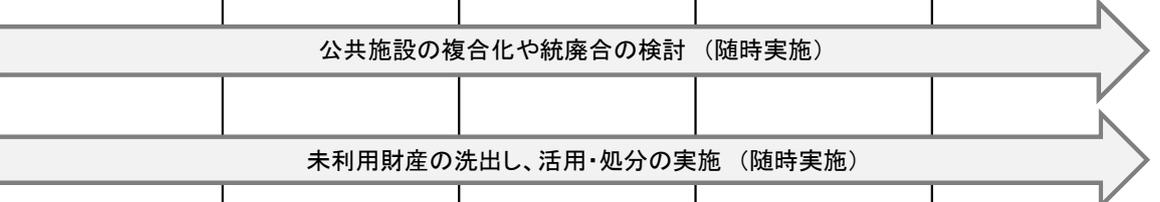
基本方針	継続的な健全財政の堅持			プラン 番号	3-2-2
取組み分類	税収入等の確保			担当部署	秘書政策課、商工観光課
プラン名	企業・店舗等の誘致による税収の確保			計画期間	R2年度 ~ R6年度
取組内容及び見込まれる効果・成果	市内外の企業や近隣自治体の動向をみながら、誘導対象業種の絞込みを行うとともに、第2次宗像市国土利用計画に基づき宮若インターチェンジ近接地や国道3号沿道地に新たな産業用地を確保する。 また、国道495号沿道商業地や大島等において、新規出店する店舗等の創業を支援し、賑わいの創出を図るとともに、新たな税収の確保を目指す。				
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	誘致した企業の数 創業支援の取組みにより出店した店舗等の数			最終 効果目標 (合計)	8 (件)
年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年次計画	新たな産業用地の確保に向けた調整及び各企業へのPRIによる企業誘致の取組み			誘致	
	新規出店支援・創業の促進（随時実施）				
効果目標 (件)	1	1	1	1	4

基本方針	継続的な健全財政の堅持			プラン 番号	3-3-1
取組み分類	受益者負担の適正化			担当部署	経営企画課 (関連各課)
プラン名	受益者負担の適正化			計画期間	R2年度 ~ R4年度
取組内容及び見込まれる効果・成果	公共サービスの自己負担額見直しを実施し、利用者と未利用者との負担の公平性を図る。				
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	自己負担額適正化に伴う収入の増加額			最終 効果目標 (合計)	6,000 (千円)
年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年次計画					
効果目標 (千円)	0	0	2,000	2,000	2,000

※以降、継続する効果を計上

基本方針	継続的な健全財政の堅持			プラン 番号	3-3-2
取組み分類	受益者負担の適正化			担当部署	経営企画課 (関連各課)
プラン名	公共施設の使用料の適正化			計画期間	R4年度 ~ R6年度
取組内容及び見込まれる効果・成果	公共施設等を利用する際の使用料について、施設の運営コスト等を基にした算定ルールの見直しを行い、適正な使用料の設定及び減免規定の適正化を行う。 使用料の見直しにあたっては、空き状況に応じた変動型の料金設定も視野に検討を進め、利用率の向上による使用料収入の増加を目指すとともに、住民サービスの向上を図る。				
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	使用料収入の増加額			最終 効果目標 (合計)	40,000 (千円)
年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年次計画					
効果目標 (千円)	0	0	0	0	40,000

基本方針	継続的な健全財政の堅持			プラン 番号	3-4-1
取組み分類	公共施設アセットマネジメント推進計画に基づく公有財産の適正化、管理費用の平準化			担当部署	経営企画課 (関連各課)
プラン名	公共施設のあり方の検討			計画期間	R2年度 ~ R6年度
取組内容及び見込まれる効果・成果	社会情勢や市民ニーズ等に応じて大規模公共施設等のあり方を見直し、民間活用も含めた今後の有効的な活用方法について検討を進め、民活化や複合化などによる総量圧縮や維持管理費用の削減を図る。				
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	—			最終 効果目標 (合計)	— (-)
年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年次計画					
効果目標 (-)	—	—	—	—	—

基本方針	継続的な健全財政の堅持			プラン 番号	3-4-2
取組み分類	公共施設アセットマネジメント推進計画に基づく公有財産の適正化、管理費用の平準化			担当部署	経営企画課、財政課 (関連各課)
プラン名	公有財産の活用及び処分の促進			計画期間	R2年度 ~ R6年度
取組内容及び見込まれる効果・成果	公共施設の複合化や統廃合を検討するとともに、未利用及び更なる活用が望める公有財産については、活用・処分を促進する。これにより、財産の適正化を進めるとともに、税外収入の確保を図る。				
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	公有財産の売却や貸付による収入額			最終 効果目標 (合計)	64,500 (千円)
年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年次計画					
効果目標 (千円)	1,700	13,700	35,700	6,700	6,700

基本方針	継続的な健全財政の堅持			プラン 番号	3-4-3
取組み分類	公共施設アセットマネジメント推進計画に基づく公有財産の適正化、管理費用の平準化			担当部署	経営企画課 (関連各課)
プラン名	公共施設管理の適正化			計画期間	R2年度 ~ R6年度
取組内容及び見込まれる効果・成果	施設に係る経費の平準化や施設の包括管理委託の可能性を検討し、施設の管理品質の向上及び長寿命化を図るとともに、将来に渡る維持管理費や更新費用の縮減を図る。				
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	削減された管理費用の削減額			最終 効果目標 (合計)	24,000 (千円)
年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年次計画					
効果目標 (千円)	0	0	8,000	8,000	8,000

基本方針	継続的な健全財政の堅持			プラン 番号	3-4-4
取組み分類	公共施設アセットマネジメント推進計画に基づく公有財産の適正化、管理費用の平準化			担当部署	学校整備プロジェクト室
プラン名	小中学校の適正規模・適正配置の推進			計画期間	R2年度 ~ R6年度
取組内容及び見込まれる効果・成果	学校の適正規模・適正配置の推進の観点から望ましい教育環境のあり方を見据え、「宗像市小中学校の適正規模・適正配置等に関する基本方針」に基づき、通学区域の見直し、学校統廃合の検討を進める。				
効果目標 (数値目標) の説明・算定式	通学区域の見直し、学校の統廃合を行う学校数			最終 効果目標 (合計)	— (校)
年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
年次計画					
効果目標 (校)	—	—	—	—	—

語句解説集

I C T	Information and Communication Technology の略で、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報通信技術のこと。
R P A	Robotic Process Automation の略。データ入力などの定型業務を自動で実行してくれるコンピュータソフトウェア。
A I	artificial intelligence の略。人工知能のこと。
オープンデータ	行政が保有するデータを、誰もが二次利用できる形式で公開し、社会が効果的に活用することをいう。
クラウドファンディング	群衆（クラウド）と資金調達（ファンディング）を組み合わせた造語。インターネットを通じて不特定多数の人に資金提供を呼びかけ、趣旨に賛同した人から資金を集めること。
テレワーク	I C T（情報通信技術）を活用した時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。在宅勤務や、出張中にノートパソコン等を利用し仕事するモバイルワークといった形態がある。
フリーアドレス	個人の座席を固定せず、業務内容に合わせて自由な席で仕事をする仕組み。事務室スペースの削減に繋がる外、打合せ等が容易にできるなどの業務の効率化にも繋がると言われている。
フレックスタイム	あらかじめ定めた総労働時間の範囲内で、労働者が日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決めることによって、生活と業務との調和を図りながら効率的に働くことができる制度。
ワーク・ライフ・バランス	「仕事」と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方のこと。